

平成25年行政事業レビューシート

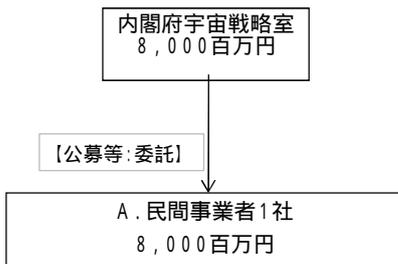
(内閣府)

事業名	広域災害監視衛星ネットワークの開発・整備・運用		担当部局	宇宙戦略室		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成30年度		担当課室	宇宙戦略室		参事官 頼宮 裕貴		
会計区分	一般会計		政策・施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	宇宙基本法 内閣府設置法第四条第三項七の三、七の四		関係する計画、通知等	宇宙基本計画(平成25年1月25日宇宙開発戦略本部決定) 日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	複数機のリモートセンシング衛星を一体的に開発・整備・運用する。広域災害監視衛星ネットワークの開発・整備・運用により、海洋監視等の安全保障能力及び防災・災害対策の強化、海洋監視等での日米関係の強化、官民連携による衛星開発・運用の効率化、衛星データ利用・ソリューション産業の振興、我が国宇宙システムの海外展開による宇宙産業基盤の維持・向上、「ASEAN防災ネットワーク構築構想」への貢献等に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)では、二、テーマ3(2)の項に「宇宙インフラの整備・活用」として「アジア諸国等と連携しつつ、防災等のためのリモートセンシング衛星の複数機を一体的に整備・運用する必要」があるとされており、記載の取組を進める。「平成26年度宇宙開発利用に係る戦略的予算配分方針」(平成25年6月4日内閣府特命担当大臣(宇宙政策)から関係大臣に通知)において、事業の実施体制については「本事業は、複数省庁が利用する実利用の衛星システムであるため、関係省庁と連携し、内閣府が中心となって取り組む」としている。広域災害監視衛星ネットワークの開発・整備・運用により、海洋監視等の安全保障能力及び防災・災害対策の強化等にも貢献する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					8,000	
	執行額							
		執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	海洋監視等の安全保障能力及び防災・災害対策の強化に資するリモートセンシング衛星の複数機を一体的に開発・整備・運用する。			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	海洋監視等の安全保障能力及び防災・災害対策の強化に資するリモートセンシング衛星の複数機を一体的に開発・整備・運用する。			活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	リモートセンシング衛星の複数機を一体的に開発・整備・運用を総合的に実施する上で必要な経費であるため、単位当たりコストの算出は困難。			算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委託費	-	8,000	「新しい日本のための優先課題推進枠」8,000				
	計	-	8,000					

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明	
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)では、二、テーマ3(2)の項に「宇宙インフラの整備・活用」として「アジア諸国等と連携しつつ、防災等のためのリモートセンシング衛星の複数機を一体的に整備・運用する必要」があるとされている。また、「平成26年度宇宙開発利用に係る戦略的予算配分方針」(平成25年6月4日内閣府特命担当大臣(宇宙政策)から関係大臣に通知)において、事業の実施体制については「本事業は、複数省庁が利用する実利用の衛星システムであるため、関係省庁と連携し、内閣府が中心となって取り組む」としている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果				
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)